

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年1月11日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自平成30年9月1日至平成30年11月30日）
【会社名】	マニー株式会社
【英訳名】	MANI, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 高井 壽秀
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市清原工業団地8番3
【電話番号】	028-667-1811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役副社長 高橋 一夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市清原工業団地8番3
【電話番号】	028-667-1811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役副社長 高橋 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期連結 累計期間	第60期 第1四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成29年9月1日 至平成29年11月30日	自平成30年9月1日 至平成30年11月30日	自平成29年9月1日 至平成30年8月31日
売上高 (千円)	4,708,314	4,801,335	20,102,760
経常利益 (千円)	1,231,007	1,667,767	5,221,452
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	843,451	3,086,825	3,770,877
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,509,728	1,316,100	4,217,028
純資産額 (千円)	31,430,453	34,074,950	33,546,841
総資産額 (千円)	35,457,713	38,113,657	37,683,494
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.71	94.08	114.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.6	89.4	89.0

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を前連結会計年度から早期適用しており、前第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ430百万円増加し、38,113百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加した一方、投資有価証券が減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ97百万円減少し、4,038百万円となりました。これは主に、未払法人税等が増加した一方、繰延税金負債が減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ528百万円増加し、34,074百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加した一方、その他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものであります。

経営成績

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国と中国における関税政策見直しによる貿易摩擦の激化や欧州主要国の政治情勢に対する不透明感、中東の地政学リスク等もあり、下振れする可能性も潜んでいます。一方で国内経済は、北海道地震や台風等の影響による減速要因はあったものの、企業業績の伸長により雇用情勢や所得環境が改善し、全体としては穏やかな回復基調にあります。

当医療機器業界におきましては、先進国では医療費抑制政策や承認基準の厳格化等、厳しさが続いているものの先進医療の導入が進み、新興国では人口の増加及び経済発展に伴う医療インフラの整備が進んでいるため、全体としては引き続き市場の拡大を見込んでおります。

このような環境下、当社グループにおきましては、引き続き需要の拡大が見込まれる新興国市場において、中国、ベトナム、インドを中心にマーケティングの強化を図り、各国におけるユーザーニーズの把握、販売網の整備に努めた結果、アジア地域での売上が好調に推移し、Schütz Dental GmbH株式譲渡に伴う売上減少を補い、増収を達成しました。

海外工場におきましては、ベトナムの生産拠点MANI HANOI CO., LTD.では、アイレス針関連製品の受注増加に対応すべく、フーエン第2工場での増産体制の構築を推進しました。さらに、生産効率の向上及びコスト低減を実現するため、第1工場のレイアウト見直し、顧客への直接出荷を進めてまいりました。国内工場におきましては、品質向上及びコスト削減に向けた工程改善を推進するため、海外生産拠点との連携強化に努めてまいりました。

開発面においては、開発業務のより一層の活性化を目指して、サージカル、アイレス針、デンタルの各セグメントの開発部門を集約させ、セグメントの枠を超えた技術交流・設備の共有化を図り、新製品開発・既存製品改良研究に力を入れてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,801百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益はフーエン第2工場の増産体制構築に伴う売上原価率の改善等により1,589百万円(同40.1%増)、経常利益は営業利益が増加したものの為替差益が前年同期より減少したことにより1,667百万円(同35.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益の計上により3,086百万円(同266.0%増)となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

(サージカル関連製品)

品質評価の高い眼科ナイフの売上が海外で好調に推移したことから、売上高は1,387百万円(前年同期比18.3%増)となりました。また、売上高が増加したことに加え、利益率の高い製品の売上高が増加したこと等により、セグメント利益(営業利益)は446百万円(同31.9%増)となりました。

(アイレス針関連製品)

アイレス針の売上が海外で好調に推移したことから、売上高は1,568百万円(前年同期比34.4%増)となりました。また、売上高が増加したことに加え、ベトナム新工場の稼働によるアイレス針の増産が軌道に乗ったことから、セグメント利益(営業利益)は634百万円(同67.7%増)となりました。

(デンタル関連製品)

ダイヤバー及びリーマ・ファイルの売上が好調に推移した一方、Schütz Dental GmbH株式譲渡に伴う売上の減少により、売上高は1,845百万円（前年同期比22.1%減）となりました。一方、ベトナムへの生産工程移管の推進及び増産効果により原価率が改善された製品の売上高が増加したこと等により、セグメント利益（営業利益）は508百万円（同21.8%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、451百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,800,000
計	118,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成31年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,637,000	35,637,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	35,637,000	35,637,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成30年9月1日～ 平成30年11月30日	-	35,637,000	-	988,731	-	1,036,311

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,827,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,800,200	328,002	-
単元未満株式	普通株式 8,900	-	-
発行済株式総数	35,637,000	-	-
総株主の議決権	-	328,002	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成30年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
マニー株式会社	栃木県宇都宮市清原工業 団地8番3	2,827,900	-	2,827,900	7.94
計		2,827,900	-	2,827,900	7.94

(注)当第1四半期会計期間末日現在における自己株式数は、2,828,000株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法 第193条の2 第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,065,220	14,963,131
受取手形及び売掛金	2,190,987	2,359,813
商品及び製品	1,213,560	1,360,446
仕掛品	2,727,386	2,806,956
原材料及び貯蔵品	1,600,289	1,611,366
その他	452,694	356,554
貸倒引当金	2,693	3,463
流動資産合計	20,247,445	23,454,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,197,195	4,234,704
機械装置及び運搬具(純額)	4,841,745	4,852,084
土地	1,146,656	1,146,656
その他(純額)	681,101	769,967
有形固定資産合計	10,866,698	11,003,412
無形固定資産		
のれん	364,194	351,274
ソフトウェア	31,007	29,952
その他	520,142	528,572
無形固定資産合計	915,344	909,799
投資その他の資産		
投資有価証券	5,329,021	2,237,768
繰延税金資産	57,744	238,868
保険積立金	255,455	255,455
その他	11,783	13,546
投資その他の資産合計	5,654,005	2,745,640
固定資産合計	17,436,048	14,658,851
資産合計	37,683,494	38,113,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,865	228,743
未払金	831,653	564,264
未払法人税等	719,999	1,335,689
賞与引当金	546,296	458,071
その他	518,898	807,574
流動負債合計	2,755,713	3,394,343
固定負債		
繰延税金負債	680,863	-
役員退職慰労引当金	129,230	66,320
退職給付に係る負債	438,647	441,710
資産除去債務	111,298	115,432
その他	20,900	20,900
固定負債合計	1,380,939	644,363
負債合計	4,136,653	4,038,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	988,731	988,731
資本剰余金	1,036,311	1,036,311
利益剰余金	31,653,772	33,953,181
自己株式	3,124,484	3,125,059
株主資本合計	30,554,331	32,853,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,529,436	493,054
為替換算調整勘定	547,779	810,365
退職給付に係る調整累計額	84,705	81,635
その他の包括利益累計額合計	2,992,509	1,221,784
純資産合計	33,546,841	34,074,950
負債純資産合計	37,683,494	38,113,657

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成30年11月30日)
売上高	4,708,314	4,801,335
売上原価	1,975,453	1,663,605
売上総利益	2,732,861	3,137,730
販売費及び一般管理費	1,598,537	1,548,691
営業利益	1,134,323	1,589,038
営業外収益		
受取利息	5,384	6,896
受取配当金	20,811	21,433
投資事業組合運用益	687	-
為替差益	53,980	29,301
その他	16,864	22,286
営業外収益合計	97,728	79,917
営業外費用		
支払利息	36	36
その他	1,007	1,152
営業外費用合計	1,044	1,188
経常利益	1,231,007	1,667,767
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,749,996
特別利益合計	-	2,749,996
特別損失		
固定資産除却損	924	262
役員退職慰労金	-	28,540
特別損失合計	924	28,802
税金等調整前四半期純利益	1,230,082	4,388,961
法人税、住民税及び事業税	273,876	1,273,076
法人税等調整額	112,755	29,059
法人税等合計	386,631	1,302,135
四半期純利益	843,451	3,086,825
親会社株主に帰属する四半期純利益	843,451	3,086,825

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	843,451	3,086,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	523,670	2,036,381
為替換算調整勘定	139,285	262,585
退職給付に係る調整額	3,320	3,070
その他の包括利益合計	666,276	1,770,724
四半期包括利益	1,509,728	1,316,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,509,728	1,316,100

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日)
減価償却費	309,824千円	313,041千円
のれん償却額	59,328	24,610

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月10日 取締役会	普通株式	557,755	17	平成29年8月31日	平成29年11月6日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月11日 取締役会	普通株式	787,416	24	平成30年8月31日	平成30年11月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	1,173,315	1,166,577	2,368,422	4,708,314	-	4,708,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	47,470	-	47,470	47,470	-
計	1,173,315	1,214,047	2,368,422	4,755,785	47,470	4,708,314
セグメント利益	338,723	378,221	417,378	1,134,323	-	1,134,323

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年9月1日至平成30年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	1,387,801	1,568,122	1,845,411	4,801,335	-	4,801,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	35,214	-	35,214	35,214	-
計	1,387,801	1,603,337	1,845,411	4,836,550	35,214	4,801,335
セグメント利益	446,630	634,227	508,179	1,589,038	-	1,589,038

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成30年11月30日)
1株当たり四半期純利益	25.71円	94.08円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	843,451	3,086,825
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	843,451	3,086,825
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,809	32,808

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

(剰余金の配当)

当社は、平成30年10月11日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	787,416千円
1株当たり配当金額	24円
基準日	平成30年8月31日
効力発生日	平成30年11月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 1月11日

マニー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筑紫 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐伯 哲男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマニー株式会社の平成30年9月1日から平成31年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マニー株式会社及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。